

未来への協働

2021年9月2日(木) 第325号

発行所 未来への協働
大阪府東大阪市荒本2丁目14-5
(06) 4306-3512
郵便振替 00940-8-213061
mirai_newsroom@yahoo.co.jp
発行人 山本 康

第1・3木曜日発行
200円(本体182円)
定期購読 購読料(送料別)
1月 400円(送料188円)
半年 2,400円(送料1,128円)
1年 4,800円(送料2,256円)

今号の主な内容

- 「感染者自宅療養」の衝撃 2
- 8・6ヒロシマ平和講演 3
- 日本の外国人政策(3) 4
- 市長提言の校長に「処分」 5
- 「不妊治療」は医療か 6

紙面へのご意見、ご感想を

上記発行所までお寄せください。FAXでも送れます(電話番号と同じ)。詩、短歌、川柳、写真なども募集しています。

立て埋古野辺 遺骨眠る土砂使うな 政府は計画の撤回を

太平洋戦争末期の沖縄戦で激戦となった沖縄島南部には、今も多くの戦没者の遺骨が眠っている。その南部・糸満市と八重瀬町から辺野古新基地建設の埋め立て用の土砂を採取する計画が進め

られようとしている。沖縄県内で遺骨収集を続けるボランティア団体「ガマファア」の代表、具志堅隆松さんは、8月14日と15日、日本武道館の近くでハンガーストライキをおこなった。そして、全国戦没者追悼式への出席者や靖国神社に参拝する戦没者遺族らに「遺骨が眠る土砂を埋め立てに使わせてはならない」と訴えた。

「自由」「民主主義」「人権」をしっかりと論ずる評論家もいる。しかし、私たちはアフガニスタンのことをどれほど知っているのだろうか。アフガニスタンとその周辺国で何が起ってきたのかを。アフガニスタンから、

が必要になったのだ。その土砂を県内7カ所から採取するという計画だったが、採取予定地に南部の糸満市と八重瀬町が入っていた。具志堅さん「採石場になる」という。驚いた具志堅さんは、すぐにマスコミに連絡。県選出の衆院議員、赤嶺政賢さん(日本共産党)に「遺骨のある現場が採石場になりそうだと、助けて下さい」と話をした。

ら、人の道に外れていませんか」と問い詰めても黙り込んでいた。つきに防衛局に要請をおこなった2月26日には、はっきりと計画断念を求めた。防衛局側は業者に配慮を求めるとい



5日間のハンストを終えた具志堅隆松さん(6月23日、糸満市の平和祈念公園/写真提供=共同通信社)

本武道館の近くでハンガーストライキをおこなった。そして、全国戦没者追悼式への出席者や靖国神社に参拝する戦没者遺族らに「遺骨が眠る土砂を埋め立てに使わせてはならない」と訴えた。

その具志堅さんが、8月22日、大阪市内の「ストップ! 辺野古新基地建設! 大阪アクション7周年集会」で講演した。事の発端は、昨年4月、沖縄県に対し

メディアでは連日アフガニスタンから敗走する米軍の様子が報じられて

いる。そこでは、タリバーンを「イスラム原理主義のテロリストグループ」という印象つける報道がくりかえされている。「自由」「民主主義」「人権」をしっかりと論ずる評論家もいる。しかし、私たちはアフガニスタンのことをどれほど知っているのだろうか。アフガニスタンとその周辺国で何が起ってきたのかを。アフガニスタンから、

8000キロの距離にある国や日本の「タリバーン」の私たちに、現地の実際の姿をうかがい知ることがむずかしい。それでも知ろうと思えば、そこに近づけることはできる。たとえば、中村哲医師がさら教育支援だの、医療

で医療支援をしていた。アフガニスタンの普通の人びとの視線で、あの場所でおかしくなっているのかを、謙虚に学ぶ必要がある。これからも多くの困難に直面することからはじめなければならない。アフガニスタンからの撤退によって、アメリカのアジア戦略は新たなス

OPINION

大国を敗走させた国 米軍、アフガンから撤退

残した著作や談話を残すだけでも、マスコミが伝えているものとの違いを感じるはまだ。2001年の9・11後に米軍によるアフガニスタンの州都・ペシャワール

またまた、新型コロナウイルスの「緊急事態宣言」がでた。もう何回目か忘れてしまうほど。ワクチン接種も煽っておいて、今度は「足りない」と大騒ぎをする▼私的には、ワクチンに効果があるのかどうかは論じる知識がないので控えるが、あのネコも杓子も接種会場へ流れ込む映像をみてみると、かつて「日の丸」の旗を振って出征兵士を見送った群衆の姿と重なり、なんだか不安になる▼「ほんまに大丈夫? 何かに操られてない?」という、懐疑的な見方をしてみよう。「コロナだ、ワクチンだ」の騒動の裏で何か企みごとがあるのではないか▼なんで今? と思われる「国民投票法」や「重要土地調査規制法」や「デジタル改革関連法」など、みんなの目をコロナに引きつけておいた隙間に、論議を煮詰めないまま慌ただしく採決されていく▼どやどやと接種を受けに行くのはやめよう。落ち着いてから、と

3回接種になるの? ワクチン会社って儲けるんですね。(有)



菅政権の棄民政策

8月2日、政府は新型コロナウイルスで、中等症であっても「症状が軽い」、あるいは「重症化リスクの少ない」患者は「自宅療養」を可能とする方針を出しました。これまで原則的にコロナ感染者は入院、無症状や軽症の場合は宿泊施設に入るという方針でしたが、その方針を大きく転換したのです。

苦悩する介護現場

今年春に大阪で感染者が急増した際、入院はるかホテルなどの施設に入ることもできず、自宅でほぼ放置された患者が続出しました。大阪の死者数の多さは、それが一因だと言われています。

政府の「棄民政策」は介護現場を直撃しています。これまで建前として想定外では済まされませんが、感染者が増えたら「自宅療養」というのは、

「感染者自宅療養」の衝撃

投稿

コロナ第5波の介護現場から

小柳太郎（介護ヘルパー）

現在の東京でも、コロナの症状が出て「どこに電話しても対応してくれない」という状況で、医療崩壊が始まっています。コロナ禍は既に一年半以上続いており、ワクチンだけではデルタ株を防げないことも以前から分かっていました。にもかかわらずオリンピックを強行し、ここに来て感染者増加、医療崩壊は、想定外では済まされませんが、その方針を大きく転換したのです。

政府の「棄民政策」は介護現場を直撃しています。これまで建前として想定外では済まされませんが、感染者が増えたら「自宅療養」というのは、

「10日で安全」?

デルタ株特有の問題として、「安全化日数」の問題があります。これまでの厚生労働省と保健所のコロナ対策では「陽性が確定してから10日経てば、感染は起きない」という公式見解で現場対応を行ってきました。多くの症例から、10日で陽性患者さんの体内のウイルス量が感染レベルを下回るから、というのがその理由です。

ただ、これはオリンピック株とイギリス株までの話。今回のデルタ株は「かつてなくウイルス発生量が多く、それが強い感染力をもたらし」との報告もあり、本当に10日経てば安全かどうかは検証結果が出てはいませんが、10日経ても感染可能なウイルス量が残っている場合、地域にコロナ感染を広げてしまっています。1年半という時間があったのに医療体制の強化は進まず、そのツケを介護現場におしつけるやり方にうんざりしています。ヘルパーの家族の不安も、かつてなく高まっています。とくにワクチン接種をめぐる一連の混乱は、介護現場のすみずみまで政治不信を加速させました。

戸市では市民派の議員団が、昨年以來、継続的なコロナ対策を市当局に要求し続け、「コロナ陽性患者がやむをえず在宅療養になる場合は、専門の訪問看護師を派遣する（原則ヘルパーの派遣で対応しない）」（政府から自宅療養方針が出たことに対し）これまで療養施設による対応を続けてきた経緯にふまえ、今後このことを継続し体制を充実させていく」との対応を引き出しています。

医療関係では、兵庫県尼崎市で外来診療と在宅医療に取り組む長尾クリニックの長尾和宏院長をはじめ、イベルメクチン（コロナでは保険外診療扱い）を使った在宅治療が広がっています。保険に負担がかかりますが、ともにコロナをのりこえようとするコミュニティの運動です。立憲民主党が国会に提出したイベルメクチン治療の保険適用のための法律なども推進する必要があります。

コロナ禍において、自民党などのトップダウン型の政党政治は生命力を失っています。いま大事なことは「コミュニティの力」を集め発展させていくことだと思えます。

県庁前でハンスト決行

遺族らが切実な訴え

（一面からつづく）

人たちがたつた。年配の人のほとんどは戦没者の遺族だった。あは3月1日から6日間で、沖繩県庁の前でハンストを決行する。そこでは「予想外のたくさんの人から激励を受けた」と回り込んで逃げなければならなかったときに父親は泳げなかったため、ひとりだけ陸上から逃げるようになった。泳いで逃げた人たちはみな助かったが、父親がどこで死んだのかわからない。「泳げずに海に入らなかつた父を、土砂と一緒に海に入れるのは絶対にやめさせて下さい」とおばあさんは訴えた。

こうした遺族らの切実な思いを踏みにじる国の姿勢。「非常識きわまりないのです」具志堅さんは語気を強めた。

地方議会から意見書を



遺骨収集の様子を説明する具志堅さん（8月22日、大阪市内）

極東最大の米軍基地・岩国

日米合同演習の拠点に

極東最大の米海兵隊基地をかかえる山口県岩国市では毎年11月に岩国労働者反戦交流集会が開かれている。そのスタート集会が7月30日、大阪市内で開かれ、前岩国市会議員の田村順玄さんが岩国からリモートで講演した。日米合同演習（オリエントシールド21、6月



7月）では、米陸軍のアップッチ攻撃ヘリが岩国に上陸。またB1爆撃機が岩国基地経由で国内に水深13メートルの岸壁から、演習を支援する物資が搬出された（写真上）。岩国市内の米軍関係者のコロナ感染率は一般市民の10倍以上。ワクチン接種後も感染拡大が止まっていない。今年の岩国行動は11月20日から21日にかけて実施される。

日本の外国人政策と移民問題 (3)

鳥井一平 (移住者と連帯する全国ネットワーク)

「何をやってもいい」という感覚

強制帰国、保証金

見せしめのために、強制帰国をやる。

もう一つのキーワード、07年12月に、私たちの事務所に4人の中国人男性実習生が相談に来た。

上、保証金は禁止されているが、だいたい50万円から100万円の保証金を取る。3年間、何もなければ返ってくる。何かあれば没収される。その恐怖感がある。途中帰国は怖い。逆らえない。「失踪」さえ許されない構造になっている。受入れ企業や農家が一次受入機関(今の監理団体)主導で



実習生5人に警官がマンツーマンで「荷物まとめて国に帰れ!」と、マイクパスが用意してあり空港に連れて行かれる、という。連絡した労組のスタッフが成田空港、中国航空カウンターに待機していると、グレーのスーツ、耳にイヤホンを着けた私服警官たちが、実習生たちのベルトを掴んでやって来た。スタッフが「放せ!」と言うが、放さない。もみ合いになり、

制服の警察官がドロッと来た。すると、5人の私服警官はスーツといなくなつた。彼らは、ニセ警官だった。「警察だ」と名乗っていたが、農家側が雇った警備会社の人間だった。5人と他の実習生を上野のシエルターに保護し、その後、農家とは交渉し補償させた。

人を「モノ」扱い

「日本人との恋愛禁止、妊娠・出産禁止、妊娠したら強制帰国」などと、契約書に書かされている。最近、顕在化してきたのが妊娠、出産問題。19年、川崎で起きた中国人実習生の嬰兒遺棄事件、子どもを育ててくれそうなどころに置いてきた。

労働(多・省)短信



⑤

違法な時間外労働 厚労省が立ち入り調査の事業所の37% (8月23日NHK)

厚生労働省(労働基準局・監督課・過重労働特別対策室)が昨年度立ち入り調査・監督指導を行った結果を8月20日に公表した。その3日後、NHKが夕方のニュースで流した事実は衝撃的だ。まさにニッポン労働現場の深刻な現状と運動側の課題が突き出された。

全国2万4000余りの事業所のうち、違法な時間外労働が確認されたのは、37%に上った。昨年度中に、労働者から申告があるなど、長時間労働が疑われる全国の事業所に立ち入り調査した結果で、氷山の一角だ。

36労使協定がない、上限を超えて残業など違法な時間外労働の確認は8904カ所、全体は37%。過労死基準である1カ月の残業が80時間を超えるケースが確認さ

れたのは2982カ所。率にして33.5%で、月100時間を超えるものが1878事業場(21.1%)、月150時間を超えるもの419事業場(4.7%)、月200時間を超えるものが93事業場(1.0%)。賃金不払残業があったものが1551事業場(6.5%)。

(1)長時間労働の是正の名称を冠して「働き方改革」関連法が施行され、去年4月から中小企業に1カ月100時間未満上限規制が始まったが、小売業などは労使協定を結ばず

に1カ月に235時間の時間外労働もあった。しかし厚労省に反省はまったくない。「過重労働特別対策室」の看板は外せと言いたい。「引き続き指導を徹底したい」に努め、実質のない虚言だ。

労働組合運動の省

改革法の中で労働基準法が完全に死文化している。(8月25日 狐火)

がやらせている。これら、ない。徒弟制度(主従)や奴隷労働の労使関係、人格を無視した人身売買、奴隷労働が行なわれていた。200年前の感覚になっている。雇用契約で賃金など労働条件が決まるのではなくなつていく。送る側の長が飛んできて「いま連れて行かれると困る」と言う、「そうか」と放り捨てる。明日、取り締まりがあるよ」という情報がないと、その隙間を埋めたのが難民申請と留学制度だった。それでオリパラ準備は助かった。(取材・文責/高崎)

この30年を少し振り返ってみると、バブル経済のときはオーバーステイクの容認政策だった。就労ビザ、労働ビザがない観光ビザで来てそのまま働く。職質で交番に連れて行かれても、社長の飛んできて「いま連れて行かれると困る」と言う、「そうか」と放り捨てる。明日、取り締まりがあるよ」という情報がないと、その隙間を埋めたのが難民申請と留学制度だった。それでオリパラ準備は助かった。

この30年を少し振り返ってみると、バブル経済のときはオーバーステイクの容認政策だった。就労ビザ、労働ビザがない観光ビザで来てそのまま働く。職質で交番に連れて行かれても、社長の飛んできて「いま連れて行かれると困る」と言う、「そうか」と放り捨てる。明日、取り締まりがあるよ」という情報がないと、その隙間を埋めたのが難民申請と留学制度だった。それでオリパラ準備は助かった。

この30年を少し振り返ってみると、バブル経済のときはオーバーステイクの容認政策だった。就労ビザ、労働ビザがない観光ビザで来てそのまま働く。職質で交番に連れて行かれても、社長の飛んできて「いま連れて行かれると困る」と言う、「そうか」と放り捨てる。明日、取り締まりがあるよ」という情報がないと、その隙間を埋めたのが難民申請と留学制度だった。それでオリパラ準備は助かった。

この30年を少し振り返ってみると、バブル経済のときはオーバーステイクの容認政策だった。就労ビザ、労働ビザがない観光ビザで来てそのまま働く。職質で交番に連れて行かれても、社長の飛んできて「いま連れて行かれると困る」と言う、「そうか」と放り捨てる。明日、取り締まりがあるよ」という情報がないと、その隙間を埋めたのが難民申請と留学制度だった。それでオリパラ準備は助かった。

この30年を少し振り返ってみると、バブル経済のときはオーバーステイクの容認政策だった。就労ビザ、労働ビザがない観光ビザで来てそのまま働く。職質で交番に連れて行かれても、社長の飛んできて「いま連れて行かれると困る」と言う、「そうか」と放り捨てる。明日、取り締まりがあるよ」という情報がないと、その隙間を埋めたのが難民申請と留学制度だった。それでオリパラ準備は助かった。

この30年を少し振り返ってみると、バブル経済のときはオーバーステイクの容認政策だった。就労ビザ、労働ビザがない観光ビザで来てそのまま働く。職質で交番に連れて行かれても、社長の飛んできて「いま連れて行かれると困る」と言う、「そうか」と放り捨てる。明日、取り締まりがあるよ」という情報がないと、その隙間を埋めたのが難民申請と留学制度だった。それでオリパラ準備は助かった。

この30年を少し振り返ってみると、バブル経済のときはオーバーステイクの容認政策だった。就労ビザ、労働ビザがない観光ビザで来てそのまま働く。職質で交番に連れて行かれても、社長の飛んできて「いま連れて行かれると困る」と言う、「そうか」と放り捨てる。明日、取り締まりがあるよ」という情報がないと、その隙間を埋めたのが難民申請と留学制度だった。それでオリパラ準備は助かった。

この30年を少し振り返ってみると、バブル経済のときはオーバーステイクの容認政策だった。就労ビザ、労働ビザがない観光ビザで来てそのまま働く。職質で交番に連れて行かれても、社長の飛んできて「いま連れて行かれると困る」と言う、「そうか」と放り捨てる。明日、取り締まりがあるよ」という情報がないと、その隙間を埋めたのが難民申請と留学制度だった。それでオリパラ準備は助かった。

この30年を少し振り返ってみると、バブル経済のときはオーバーステイクの容認政策だった。就労ビザ、労働ビザがない観光ビザで来てそのまま働く。職質で交番に連れて行かれても、社長の飛んできて「いま連れて行かれると困る」と言う、「そうか」と放り捨てる。明日、取り締まりがあるよ」という情報がないと、その隙間を埋めたのが難民申請と留学制度だった。それでオリパラ準備は助かった。

